

2022年度通常公募_団体情報シート				
団体名	ユニバーサル志縁センター		団体web サイトURL	https://www.u-shien.jp/
申請事業名	地域若者サポートネットワーク設立事業		申請受付番号	220108
主眼			申請事業の分類①	①草の根活動支援事業
副眼			申請事業の分類②	①-1 全国ブロック
優先すべき社会の諸課題選択科目				
領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動		領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
分野①	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援		分野②	④ 働くことが困難な人への支援
	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援			⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
領域③			領域④	
分野③	0		分野④	
申請事業概要				
<p>発法人では、ケアラー等への支援団体、協同組合等の地域の市民団体、学者・行政関係者等の3者で構成する、ケアラー等への若者をサポートする連携組織「首都圏若者サポートネットワーク」を立ち上げ運営している。社会的孤立や経済的困窮に陥りやすいケアラー等の若者をサポートするため、基金の運営、調査研究・政策提言（アドボカシー）、就労支援などの事業を行っている。</p> <p>本事業を通して3地域に上記のような「地域若者サポートネットワーク」を確立し、地域のケアラー等への若者を持続的・自律的にサポートするための組織の運営基盤・事務局体制を整える。</p> <p>実行団体の活動としては、①地域の支援団体や学者等と連携し、地域の課題や政策提言などのアドボカシー活動に繋げていく。②協同組合等の地域の市民団体との連携体制を構築し、組織的な資金カンパ活動などの形で持続的に若者を支える基盤を整える。③②で集めた民間寄付を通じて地域若者おうえん基金助成事業を（自己資金として）実施。</p> <p>ケアラー等への若者を持続的にサポートする組織を作ることで、ケアラー等への若者が地域の社会資源や必要な支援に繋がり続けることができる地域社会を目指す。</p>				

団体組織情報			
1	●設立・法人取得年月日		
	設立年月日		2011/07/12
	法人格取得年月日		2019/04/11
2	●団体概要		
	団体概要	<p>2018年から民間からの寄付による若者おうえん基金事業を実施。☑ 例えば進学のための学費や生活費の補助など、困難を抱える若者一人ひとりに必要な支援を届けるための伴走型事業（伴走のための人件費や経費にも使用可）へ助成を行う「伴走支援枠」と、広範な対象者の課題解決事業へ助成を行う「先駆的実践枠」の2つの助成活動を実施。☑ 助成活動などを通して繋がった全国の団体から意見を集めての政策提言にも力をいれている。</p>	
3	●代表者情報		
	代表者名		池田 徹
	代表者の役職		代表理事
	代表者名 2		白川
	代表者の役職 2		祐臣
4	●役員		
	役員の数		45人
	(その内) 監事/監査役・会計参与の数		2人
	置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数		1人
5	●事務局職員		
	職員・従業員合計		6人
	以下、職員・従業員の内訳		
	常勤・有給・有期		0人
	常勤・有給・無期		6人
	常勤・無給(有期・無期)		0人
	非常勤・有給・有期		0人
	非常勤・有給・無期		0人
	非常勤・無給(有期・無期)		0人
6	●資金管理体制		
	決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること		異なっている
7	●区分経理・帳簿		
	1.必要な会計帳簿が備えられている		はい
	2.業務別に区分経理ができる体制である		はい
8	●監査		
	年間決算の監査を行っているか		②外部監査で実施

団体より入力誤りとの連絡あり  
「8. ●監査 年間決算の監査を行っているか  
(誤) 外部監査で実施 (正) 内部監査で実施」(JANPIA)

助成実績		
1	前年度の助成件数 (件)	若者おうえん基金：69団体☑ 休眠預金コロナ枠20年度：17団体☑ その他：2団体
2	前年度の助成総額 (円)	若者おうえん基金：40,467,320円☑ 休眠預金コロナ枠20年度：75,566,651円☑ その他：1,000万円
助成事業の実績内容		
3	<p>2018年からの4年間で約1.1億円の寄付を民間から集め、約9,400万円の助成を団体に行った。</p> <p>困難を抱える一人ひとりの若者を支援するための伴走支援枠助成ではこれまで57名の若者への支援を実施し、これまで述べてきた様々な課題に個別にアプローチし一人ひとりの若者に必要な支援を届けることができています。</p> <p>伴走支援枠では進学支援のニーズがとくに多い。学費支援の他、進学のための整代などの支援がないという声も多く学習支援にも助成を行っている。</p> <p>施設を出た後に困窮してしまう者も多く、困窮する若者への家賃支援や生活費支援、自立のための住居一時金・引越し代などの生活支援のニーズが次に多い。</p> <p>また、伴走に伴う人件費や経費への助成も可能で、病院への伴走や相談支援を行うための経費への助成も実施している。</p> <p>なおケアリーパー等の若者の中には働く環境が整っていないという者も多く、伴走支援枠の助成については就労支援に関する助成は少ない。</p> <p>既存の制度では実施が困難な事業へ助成を行う先駆的実践枠ではこれまで29団体に助成を行い、地域の課題解決に取り組む事業をサポートすることができている。</p> <p>ケアリーパー等の若者は困窮に陥る者も多く生活基盤となる住居と共に支援する取り組みがとくに多い。住居支援は接する時間も長いので、当事者の変化に付きやすい、生活の中で気軽に相談にのれるなど手厚い支援を実施できる。生活時間も長い住まいを安心した場所とすることで、自立に向けてそれぞれのペースで進む環境を整えることができる。</p> <p>また企業としっかりと連携をした就労支援を通して、離職率の低減に取り組んだ事業などもあった。</p> <p>20年21年には新型コロナ対策の緊急助成を計101の全国の団体に助成することができた。とくに多かったのが食料や感染対策物資の送付支援ニーズで、20年は5月末には助成を実施することができ緊急ニーズに対応できた。</p>	